

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年1月11日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

【会社名】 株式会社カワサキ

【英訳名】 Kawasaki & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 治

【本店の所在の場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部部長 堀田 義行

【最寄りの連絡場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部部長 堀田 義行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高 (千円)	498,627	516,674	1,979,466
経常利益 (千円)	91,613	72,722	246,251
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	58,005	47,738	155,968
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,028	47,743	156,026
純資産額 (千円)	3,738,748	3,846,885	3,817,944
総資産額 (千円)	6,419,913	6,544,756	6,014,641
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	53.99	44.43	145.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.2	58.8	63.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や所得環境に一定の改善が見られるなど、緩やかな回復基調となりましたが、米国新政権による政策動向、北朝鮮問題などによる世界経済への影響懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境下、当社グループの服飾事業におきましては、引続き利益体質の強化を図るため、取引先の開拓に加え、不採算店舗からの撤退やコストダウンの促進、販売品目の整理等に取り組みました。賃貸・倉庫事業におきましては、平成29年10月に新倉庫の取得を行い、更なる事業拡大に取り組みました。その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は売上高516,674千円(前年同四半期連結累計期間比3.6%の増加)、営業利益71,011千円(前年同四半期連結累計期間比6.3%の減少)、経常利益は72,722千円(前年同四半期連結累計期間比20.6%の減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益47,738千円(前年同四半期連結累計期間比17.7%の減少)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

服飾事業

当事業部門におきましては、引続き収益体制の強化を図るため、取引先の開拓に加え、不採算店舗からの撤退やコストダウンの促進、販売品目の整理等に取り組みました。しかしながら、売上高は323,395千円(前年同四半期連結累計期間比2.4%の減少)、営業利益が8,368千円(前年同四半期連結累計期間比17.3%の減少)となりました。

賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、平成29年10月に新倉庫の取得を行い、更なる事業拡大に取り組みました。しかしながら、売上高は193,279千円(前年同四半期連結累計期間比15.5%の増加)となったものの、新倉庫の取得に関連する費用が増加し、営業利益は62,362千円(前年同四半期連結累計期間比4.6%の減少)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて64,146千円(6.3%)増加し、1,083,252千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が48,184千円増加したことによるものであります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて465,968千円(9.3%)増加し、5,461,504千円となりました。この主な要因は、新倉庫の取得等により建物及び構築物が438,587千円増加したことによるものであります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて487,341千円(37.6%)増加し、1,784,266千円となりました。この主な要因は、短期借入金が550,000千円増加し、未払法人税等が47,716千円減少したこと等によるものであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて13,833千円(1.5%)増加し、913,605千円となりました。この主な要因は、長期借入金30,750千円減少したものの、新倉庫の取得に伴い資産除去債務が44,833千円増加したこと等によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて28,940千円(0.8%)増加し、3,846,885千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上47,738千円、配当による減少18,802千円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,700,000
計	5,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,450,500	1,450,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,450,500	1,450,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日 ～平成29年11月30日		1,450,500		564,300		465,937

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 376,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,074,100	10,741	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,450,500		
総株主の議決権		10,741	

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カワサキ	大阪府泉北郡忠岡町新浜 2丁目9番10号	376,000		376,000	25.92
計		376,000		376,000	25.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,455	214,304
受取手形及び売掛金	107,727	155,912
商品及び製品	551,689	568,510
原材料及び貯蔵品	66,769	57,395
その他	94,153	87,617
貸倒引当金	689	487
流動資産合計	1,019,106	1,083,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,743,950	2,182,537
土地	3,022,595	3,022,595
その他（純額）	25,410	24,189
有形固定資産合計	4,791,955	5,229,322
無形固定資産	18,857	18,385
投資その他の資産		
その他	184,721	213,796
投資その他の資産合計	184,721	213,796
固定資産合計	4,995,535	5,461,504
資産合計	6,014,641	6,544,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,867	12,318
短期借入金	800,000	1,350,000
未払費用	34,252	41,062
未払法人税等	78,623	30,907
賞与引当金	3,435	6,570
通貨スワップ契約等	86	-
その他	369,660	343,408
流動負債合計	1,296,925	1,784,266
固定負債		
長期借入金	379,250	348,500
役員退職慰労引当金	193,583	193,333
資産除去債務	127,584	172,417
その他	199,354	199,354
固定負債合計	899,772	913,605
負債合計	2,196,697	2,697,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	468,338	468,338
利益剰余金	3,261,203	3,290,140
自己株式	476,131	476,131
株主資本合計	3,817,710	3,846,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	238
その他の包括利益累計額合計	233	238
純資産合計	3,817,944	3,846,885
負債純資産合計	6,014,641	6,544,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	498,627	516,674
売上原価	220,771	256,727
売上総利益	277,856	259,946
販売費及び一般管理費	202,058	188,934
営業利益	75,798	71,011
営業外収益		
為替差益	9,674	1,646
貸倒引当金戻入額	-	417
助成金収入	5,647	-
その他	1,899	251
営業外収益合計	17,221	2,315
営業外費用		
支払利息	771	597
支払手数料	600	-
その他	34	7
営業外費用合計	1,406	605
経常利益	91,613	72,722
特別損失		
店舗閉鎖損失	1,246	894
特別損失合計	1,246	894
税金等調整前四半期純利益	90,366	71,827
法人税、住民税及び事業税	28,216	27,685
法人税等調整額	4,144	3,597
法人税等合計	32,360	24,088
四半期純利益	58,005	47,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,005	47,738

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	58,005	47,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	4
その他の包括利益合計	22	4
四半期包括利益	58,028	47,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,028	47,743
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	39,812千円	44,304千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月12日 取締役会	普通株式	34,918	32.50	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月12日 取締役会	普通株式	18,802	17.50	平成29年8月31日	平成29年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	331,282	167,345	498,627		498,627
セグメント間の内部売上 高 又は振替高					
計	331,282	167,345	498,627		498,627
セグメント利益	10,118	65,399	75,518	280	75,798

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去280千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	323,395	193,279	516,674		516,674
セグメント間の内部売上 高 又は振替高					
計	323,395	193,279	516,674		516,674
セグメント利益	8,368	62,362	70,731	280	71,011

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去280千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円99銭	44円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	58,005	47,738
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	58,005	47,738
普通株式の期中平均株式数(株)	1,074,404	1,074,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

平成29年10月12日開催の取締役会において、平成29年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	18,802千円
1株当たりの金額	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月11日

株式会社カワサキ
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 由 香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワサキ及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。